

一般会計等貸借対照表

(令和7年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	9,012,980,804	固定負債	2,883,793,130
有形固定資産	9,012,980,804	地方債	2,454,438,559
事業用資産	9,003,265,930	長期未払金	—
土地	2,156,564,384	退職手当引当金	429,354,571
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	3,293,773,759	その他	—
建物減価償却累計額	△1,370,954,994	流動負債	686,738,771
工作物	11,999,864,725	1年内償還予定地方債	658,909,689
工作物減価償却累計額	△7,075,981,944	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	24,980,669
航空機	—	預り金	2,848,413
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	3,570,531,901
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	9,012,980,804
インフラ資産	—	余剰分（不足分）	△3,481,869,015
土地	—		
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	85,066,744		
物品減価償却累計額	△75,351,870		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	—		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	—		
減債基金	—		
その他	—		
その他	—		

徴収不能引当金	—		
流動資産	88,662,886		
現金預金	88,662,886		
未収金	—		
短期貸付金	—		
基金	—		
財政調整基金	—		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—	純資産合計	5,531,111,789
資産合計	9,101,643,690	負債及び純資産合計	9,101,643,690

一般会計等

一般会計等行政コスト計算書

自 令和6年04月01日

至 令和7年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	2,381,871,475
業務費用	2,378,564,185
人件費	299,561,185
職員給与費	259,459,090
賞与等引当金繰入額	24,980,669
退職手当引当金繰入額	14,046,978
その他	1,074,448
物件費等	2,060,131,468
物件費	1,320,537,093
維持補修費	—
減価償却費	734,554,211
その他	5,040,164
その他の業務費用	18,871,532
支払利息	18,871,532
徴収不能引当金繰入額	—
その他	—
移転費用	3,307,290
補助金等	3,264,790
社会保障給付	—
他会計への繰出金	—
その他	42,500
経常収益	386,764,363
使用料及び手数料	278,586,285
その他	108,178,078
純経常行政コスト	1,995,107,112
臨時損失	12,382,221
災害復旧事業費	—
資産除売却損	12,382,221
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	2,007,489,333

一般会計等

一般会計等純資産変動計算書

自 令和6年04月01日
至 令和7年03月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	5,668,466,121	9,747,883,235	△4,079,417,114
純行政コスト（△）	△2,007,489,333		△2,007,489,333
財源	1,870,135,000		1,870,135,000
税収等	1,870,135,000		1,870,135,000
国県等補助金	—		—
本年度差額	△137,354,333		△137,354,333
固定資産等の変動（内部変動）		△734,902,432	734,902,432
有形固定資産等の増加		16,113,999	△16,113,999
有形固定資産等の減少		△751,016,431	751,016,431
貸付金・基金等の増加		—	—
貸付金・基金等の減少		—	—
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	1	1	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△137,354,332	△734,902,431	597,548,099
本年度末純資産残高	5,531,111,789	9,012,980,804	△3,481,869,015

一般会計等

一般会計等資金収支計算書

自 令和6年04月01日

至 令和7年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	△1,653,751,915
業務費用支出	△1,650,444,625
人件費支出	△305,995,836
物件費等支出	△1,325,577,257
支払利息支出	△18,871,532
その他の支出	—
移転費用支出	△3,307,290
補助金等支出	△3,264,790
社会保障給付支出	—
他会計への繰出支出	—
その他の支出	△42,500
業務収入	2,256,899,363
税収等収入	1,870,135,000
国県等補助金収入	—
使用料及び手数料収入	278,586,285
その他の収入	108,178,078
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	603,147,448
【投資活動収支】	—
投資活動支出	△12,034,000
公共施設等整備費支出	△12,034,000
基金積立金支出	—
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	—
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△12,034,000
【財務活動収支】	—
財務活動支出	△655,188,039
地方債償還支出	△655,188,039
その他の支出	—
財務活動収入	—
地方債発行収入	—
その他の収入	—
財務活動収支	△655,188,039
本年度資金収支額	△64,074,591
前年度末資金残高	149,889,064

本年度末資金残高	85,814,473
前年度末歳計外現金残高	2,840,589
本年度歳計外現金増減額	7,824
本年度末歳計外現金残高	2,848,413
本年度末現金預金残高	88,662,886

小牧岩倉衛生組合の令和6年度決算に基づく財務4表(概要版)

①貸借対照表(バランスシート) BS:Balance sheet

★年度末時点における資産、負債、純資産の残高を表すものです。(単位:万円)

資産	910,164	負債	357,053
組合が所有している財産		地方債など将来の世代の負担で返済していく	
事業用資産	900,327	金額	
建物、プラント施設など		地方債	245,444
物品	971	1年内償還予定地方債	65,891
現金預金	8,866	退職手当引当金	42,935
		賞与等引当金	2,498
		預り金	285
		純資産	553,111
		既に支払いが済んでいる資産	

④資金収支計算書(キャッシュフロー計算書) CF:Cash flow statement

★貸借対照表に計上されている現金預金の増減を表すものです。(単位:万円)

前年度末現金資金残高	15,273
本年度資金収支額	△ 6,407
業務活動収支	60,315
行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出されるもの	
投資活動収支	△1,203
資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など	
財務活動収支	△ 65,519
地方債、借入金などの収入、支出など	
☆基礎的財政収支(プライマリーバランス)	60,998
(業務活動収支－支払利息支出＋投資活動収支)	
本年度末現金預金残高	8,866

②行政コスト計算書 PL:Profit and loss statement

★1年間の行政サービスの収益を表すものです。(単位:万円)

経常費用	238,187
人件費	29,956
職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額、その他(各報酬)	
物件費等	206,013
物件費	(132,054)
減価償却費	(73,455)
その他(役務費)	(504)
補助金等	331
補助金等、その他(公課費)	
その他のコスト	1,887
支払利息	
経常収益	38,676
使用料及び手数料	27,859
その他(財産収入、諸収入)	10,818
純経常行政コスト	199,511
臨時損失(資産除却損)	1,238
純行政コスト	200,749

③純資産変動計算書 NW:Net Worth statement

★当該年度における純資産の増減を表すものです。(単位:万円)

前年度末純資産額	566,847
純資産の増加	187,014
税収等(両市負担金)	187,014
純資産の減少	△ 200,749
純行政コスト(△)	△ 200,749
本年度純資産変動額	△ 13,735
本年度末純資産残高	553,111

★財務4表からわかること

・市民1人当たりの資産、負債及び行政コスト

資産	46,349 円	:対前年度	50,301円 (△3,952円)
負債	18,182 円	:対前年度	21,502円 (△3,320円)
行政コスト	12,129 円	:対前年度	12,258円 (△129円)

※年度末人口 196,374 人 :対前年度 196,829人 (△455人)

・純資産比率 (純資産÷資産) ※一般企業における自己資本比率に相当し、この指標が高いほど経営的に安定しています。

60.8 % :対前年度 57.3%(+3.5ポイント)

・負債比率 (負債÷純資産) ※この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

64.6 % :対前年度 74.7%(△10.1ポイント)

※各表中、表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計額が一致しない場合があります。

小牧岩倉衛生組合の令和6年度決算に基づく財務4表について

1. 地方公会計制度とは

地方公会計制度とは、従前からの「現金主義・単式簿記」によるこれまでの予算・決算制度を補完するものです。

平成18年6月に制定された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から地方公会計制度の指針が示され、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4種類をいう。以下「財務4表」という。）の作成が求められました。

財務4表を作成・公表することにより、従来の予算・決算制度では、見えにくいストック情報やコスト情報が「見える化」され、より多くの財務情報を把握することができます。

2. 貸借対照表（バランスシート） BS : Balance sheet

貸借対照表とは、年度末現在、組合にどれだけの価値（資産・負債・純資産）が存在しているかを表すストック（財産残高）の明細です。

表の左側はプラスの価値である資産が、右側はマイナスの価値である負債と正味の財産である純資産が記載されています。

（単位：万円）

資産	910,164	負債	357,053
組合が所有している財産		地方債など将来の世代の負担で返済していく	
事業用資産	900,327	金額	
建物、プラント施設など		地方債	245,444
物品	971	1年内償還予定地方債	65,891
現金預金	8,866	退職手当引当金	42,935
		賞与等引当金	2,498
		預り金	285
		純資産	553,111
		既に支払いが済んでいる資産	

指標① 純資産比率【純資産÷資産】

項 目	令和6年度末	令和5年度末	増 減
純資産比率	60.8%	57.3%	+3.5ポイント

★資産のうち、純資産の割合を示すもので、一般企業における自己資本比率に相当するものです。

数値が低い場合は公共資産の将来世代負担が高いことを意味しており、人口が減少していくであろう将来世代において負担を賄いきれない可能性があります。

指標② 市民1人当たりの資産と負債【資産÷人口、負債÷人口】

項 目	令和6年度末 (196,374人)	令和5年度末 (196,829人)	増 減 (△455人)
市民1人当たりの資産	46,349円	50,301円	△3,952円
市民1人当たりの負債	18,182円	21,502円	△3,320円

★市民1人当たりでは、資産は、46,349円、負債は、18,182円となっています。

1人当たりの資産が減少した要因は、新規に取得した資産よりも減価償却が進んだことによるものです。負債が減少した要因は、新たな借入れはなく償還により地方債償還が進んだことによるものです。

指標③ 社会資本等形成の世代間負担比率【純資産÷(事業用資産+インフラ資産)】

項 目	令和6年度末	令和5年度末	増 減
これまでの世代負担率	61.4%	58.2%	+3.2ポイント

★過去世代からみて将来世代負担率が高いということは人口(税金)が減っていく将来世代の負担が大きくなるという悪い状況に陥る可能性があります。

組合における資産は、組合事業に用いる事業用資産(建物、プラント施設)90億327万円で、道路・河川と言ったインフラ資産はありません。

令和6年度のこの指標は微増し、これからの世代の負担が減ったことが分かります。これは、償却による固定資産の減少が進んでいるためと考えられます。

指標④ 負債比率【負債÷純資産】

項 目	令和6年度末	令和5年度末	増 減
負債比率	64.6%	74.7%	△10.1ポイント

★純資産(55億3,111万円)に対する負債(35億7,053万円)の割合を示すものです。

この指標が低いほど財政状況が健全であると言えます。

指標⑤ 資産老朽化比率

【減価償却累計÷(有形固定資産合計－土地－立木竹－建設仮勘定＋減価償却累計)】

項 目	令和6年度末	令和5年度末	増 減
資産老朽化比率	55.4%	50.6%	+4.8ポイント

★資産老朽化比率が高い場合は資産が老朽化していることを示し、近い将来、その維持管理費等の支出が見込まれることを意味します。

有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)は、4.8%の増加率となり、老朽化が進んでいることが伺えます。各資産の償却が進んだことが主な要因です。

老朽化比率自体は55.4%となり、このままでは次年度は60%を超える予想です。一般的には、60%を超えると更新等について現実的な策を打っていかねばならないタイミングと言われています。

3. 行政コスト計算書 PL : Profit and loss statement

1年間の行政サービスの費用と、行政サービスの直接的な対価である手数料などの収益を表す計算書です。

(単位:万円)

経常費用	238,187
人件費	29,956
職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額、その他(各報酬)	
物件費等	206,013
物件費	(132,054)
減価償却費	(73,455)
その他(役務費)	(504)
補助金等	331
補助金等、その他(公課費)	
その他のコスト	1,887
支払利息	
経常収益	38,676
使用料及び手数料	27,859
その他(財産収入、諸収入)	10,818
純経常行政コスト	199,511
臨時損失(資産除却損)	1,238
純行政コスト	200,749

指標：市民1人当たりの行政コスト【経常費用÷人口】

項 目	令和6年度末 (196,374人)	令和5年度末 (196,829人)	増 減 (△455人)
市民1人当たりの行政コスト	12,129円	12,258円	△129円

★行政コスト（経常費用）は、23億8,187万円で、市民1人当たりでは、12,129円となり、前年比129円の減となりました。経常費用のうち1番大きいのは物件費の55.4%、続いて減価償却費が30.8%、この2つで90%近くを占めており、この費用が昨年度より減少したため純行政コストはマイナス2,567万円となりました。

また、経常利益のうち行政サービスを利用する対価として市民が負担する手数料は、市民1人当たり1,419円となっています。**※278,570,120円(手数料)÷196,374人(人口)÷1,419円**

行政コスト（経常費用）から経常収益を引いた純経常行政コストは、19億9,511万円で両市負担金などを財源としています。

4. 純資産変動計算書 NW : Net Worth statement

貸借対照表に計上されている資産から負債を差し引いた純資産が1年間でどのように増減したかを表す計算書です。

(単位:万円)

前年度末純資産額	566,847
純資産の増加	187,014
税金等(両市負担金)	187,014
純資産の減少	△ 200,749
純行政コスト(△)	△ 200,749
本年度純資産変動額	△ 13,735
本年度末純資産残高	553,111

★純資産を減少させる要因でもある純行政コストが20億749万円に対して、財源である両市からの負担金が18億7,014万円となり、1億3,735万円減少した結果、本年度末純資産は55億3,111万円となりました。

これは本年度の行政サービスに要した費用（純行政コスト）が本年度の財源だけで賄えなかったこととなります。

5. 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書） CF : Cash flow statement

貸借対照表に計上されている現金預金の増減を表すフロー計算書です。

性質を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3区分で表示し、資金の利用状況や獲得状況がわかります。

(単位:万円)

前年度末現金資金残高	15,273
本年度資金収支額	△ 6,407
業務活動収支	60,315
行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出されるもの	
投資活動収支	△1,203
資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など	
財務活動収支	△ 65,519
地方債、借入金などの収入、支出など	
☆基礎的財政収支(プライマリーバランス)	60,998
(業務活動収支－支払利息支出＋投資活動収支)	
本年度末現金預金残高	8,866

★業務活動収支はプラス 6 億 315 万円となり、物件費等の支出が前年度（7 億 214 万円）より圧縮されました。

★投資活動収支は主に固定資産の取得に係る収支で、本年度はマイナス 1,203 万円でした。

★財務活動収支がマイナスであれば、地方債の償還が進んでいることを意味します。本年度は 6 億 5,519 万円のマイナスになりました。これは借入額と地方債（元金償還）の返済額を比べ返済額のほうが上回っているためです。

☆キャッシュフロー計算書における一つの指標として基礎的財政収支（プライマリーバランス）があります。これは地方債などの借入金の返済額を除いた支出と、借入金による収入を除いた収入のバランスを見るもので、一般的にこの値をプラスの範囲内に抑えることが望ましいとされています。本年度のプライマリーバランスは 6 億 998 万円のプラスとなりました。

6. 令和 6 年度 指標分析まとめ

指 標	意 味	内 容
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	人口 1 人当たりの資産額は、この 3 年間減価償却の影響から微減を続けていますが、大きな変動はありません。資産老朽化比率は一般的に更新を本格的に検討する 60% が近づいてきたため、将来に向けた動きを本格化させる時期に入っています。
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	純資産比率も社会資本等形成の世代負担比率も毎年増加しています。翌年以降も大規模な資産形成がなければ着実に将来世代の負担を減少させることができます。
持続性	財政に持続性はあるか	基礎的財政収支（プライマリーバランス）が黒字化していること、過去 3 年間着実に負債を減らしていることにより、持続性は高いと言えます。
効率性	行政サービスは効率的に提供されているのか	昨年度比で経常収益は約 8 千万円増となり、物件費が減少し行政コストが減少しました。コスト削減が可能な費目において継続的に続けていけると望ましいです。
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	行政コスト対税収等比率は前年度より改善したものの依然と 100% 超であり、資産形成を行う余裕は高いとは言えない状況であります。

○総合評価

総合的に見れば、概ね良好といえます。

しかし、施設の老朽化比率が 55% を超え、次年度には 60% 超が予測され、建物の更新を本格的に検討、考慮する時期と言えるため、将来構想検討等に取り組み始めたい時期と言えます。